

○5番（加藤昌延）（登壇） 皆様、おはようございます。みらい新居浜、加藤昌延です。

まずは、新居浜東高女子駅伝チームが全国大会出場という快挙を成し遂げられました。また、12月7日は、あかがねマラソン大会が晴天の中行われ、先日は市内の小学校でマラソン大会を見てきました。小学生の子供たちが全力で疾走する姿を見て、私もこの一般質問を勢いよく走り切りたいと思った次第でございます。ただ、議長から息切れしないようにと注意を受けない程度に、一般質問を行わせていただきます。通告に従いまして質問させていただきます。

それでは、地域経済の活性化に向けた取組についてお伺いいたします。

長引く紛争やアメリカの通商政策、そして直近では日中関係の悪化など、国際的な社会情勢の不安定さに加え、国内では物価上昇の継続が個人の家計、企業の生産活動に大きな負担となり、地域経済にも先行き不透明感が増してきているのではないかと感じているところであります。

そこで、本市の地域経済の活性化に向けた取組についてお伺いいたします。

1つ目、企業用地の確保について。

現在、本市では、企業を立地するためのまとまった土地が非常に確保しづらい状況になっています。そのため、市外から新たに企業を誘致しようとしても、誘致する場所がなく、そればかりか、市内企業が事業拡大を図るため、工場の増築を考える際にも市内で土地を確保することができず、やむなく市外へ転出を考えなければならないような状況になりかねないのでは、また、企業の進出意欲を捉えることが遅ければ、本市の工場誘致そのものが停滞しかねない、つまり、中小企業や若者の雇用を生み出す機会を逃しかねないと危惧しているところです。

このような中、市では新たな企業誘致として、多喜浜の産業居住地区の活用が考えられるとしており、その手法としては、民間開発と連携した用地活用を進めていくとのことで、私も民間の力を借りること自体は非常に重要なことだと考えておりました。しかしながら、このまま民間の力に頼るだけでは、果たして企業の立地が進むものでしょうか。確かに、運輸会社など一部企業の立地も見られますが、一般住宅の立地、ソーラーパネルの設置などに活用されている土地が点在するようになっており、このままでは一定規模の開発を行うことができる土地を確保することが難しくなり、企業の活発な事業活動を促すことが難しくなるのではないのでしょうか。

また、近年では、リース型工場の設置など、より活用の幅が広がってきているものの、これまでのように、一定規模の開発を行うことができる土地の確保が難しくなり、企業の活動や事業促進が困難になっている状況ではないのでしょうか。さらに、企業が多喜浜の産業用地など既存の産業用地としての活用を考えるのであれば、もう少し行政として、企業の立地意欲を後押しすることはできないのでしょうか。

例えば、行政が企業の立地を促す支援として、道路整備等の周辺インフラの整備などは考えられないでし

ようか。この地域一帯は、開発可能なまとまった土地も見受けられますが、壬生川新居浜野田線を除くと、東西に走る広い道路がなく、接道が悪いため、企業が立地を考える際に支障になっているのではないかと考えられます。民間の力を十分に発揮してもらうためにも、壬生川新居浜野田線から北側の東西に走っている幾つかの細い道路を拡幅し、企業が立地しやすい環境を整えることが行政としてできる立地支援ではないかと考えますが、企業活動に不可欠な車両通行の利便性確保のための道路拡幅について、市のお考えをお伺いいたします。

2つ目、人材の確保について。

全国的に生産年齢人口の減少が進み、人材確保が企業の喫緊の課題となっています。帝国データバンクの調査結果でも、正社員の人手不足を感じている企業の割合は2025年4月時点で51.4%と、実に半数を超える企業が人材不足に悩んでいます。また、帝国データバンクでは、女性やシニア層の社会進出によって、就業者数は年々増加しているものの、人手不足が改善する兆しは見えず、今後の人手不足割合は高止まりが長期化すると予想されるとされています。このことは、仕事はあるが従業員がいないので、これ以上、事業を拡大できない。また、従業員を確保できないため、廃業を考えなければならない、などといったことも生じてくるのではないのでしょうか。本市においても、若者、女性、シニアが働きやすい環境整備が進みつつあるものの、全国的な傾向と同様に、多くの企業が人材の確保に苦慮しており、今後の企業経営にも影響してきているというお声もお聞きしております。地域経済を活性化させるためには、人材の確保という課題にどのように対応していくのかということが非常に重要であるということ、皆さんもひとしく感じているところであると考えます。本市として、今後の産業基盤を支える取組が求められると感じています。

そこで、本市では企業の人材確保支援として、どのような取組を行っているのか、お伺いいたします。

3つ目、大手化学メーカーの事業再編に伴う市内中小企業への影響について。

住友化学株式会社さんでは、社会が直面する課題解決に向けて、革新的な製品と技術によるソリューションを提供する、イノベティブ・ソリューション・プロバイダーを目指し、2025年度から始まる中期経営計画では、Leap Beyond～成長軌道へ回帰～を掲げ、新成長戦略による事業ポートフォリオ高度化、構造改革の継続的な遂行による強靱化、財務・資本効率の改善など、5つの基本方針に沿った取組を進めることで、成長軌道への回帰と持続的な成長をしていくとのこととです。その一環と思われませんが、先日のリチウムイオン二次電池セパレータ事業を、2026年3月をめどに再編し、本市にある大江工場の製造設備を停止、大規模な能力と高い生産性を有する住友化学さんの子会社である韓国のSSLM社さんに集約するということが発表されました。

新居浜市民としては非常に残念ではありますが、企業として持続的な成長のためには、投資先の選択と集中は判断として重要であり、やむを得ない面もあると理解しております。

そこで、お伺いいたします。

住友化学さんの事業には、多くの市内の中小企業の皆さんと深く関わっていると思いますが、今回の住友化学さんの事業再編に伴い、市内中小企業さんへの影響はどのようなものが考えられますか、お伺いいたします。

○議長（田窪秀道） 答弁を求めます。古川市長。

○市長（古川拓哉）（登壇） 加藤議員さんの御質問にお答えいたします。

地域経済の活性化に向けた取組についてでございます。大手化学メーカーの事業再編に伴う市内中小企業への影響についてお答えいたします。

住友化学株式会社のリチウムイオン二次電池セパレータ事業につきましては、独自のアラミドコーティング技術に基づく高品質セパレータとして、2006年度から大江工場で量産を開始し、本市経済にとって継続的な雇用の確保や計画的な設備投資に寄与してきた重要な事業であり、再編により事業停止となることは非常に残念であると感じております。

再編に伴う中小企業への影響につきましては、まず、雇用の維持が最優先であると考えており、住友化学株式会社からは、これまで製造に携わっていただいた中小企業の従業員は、各従業員が所属する当該企業内での配置転換により、雇用が維持されるとの説明を受けております。

また、物流部門を担っている中小企業への影響も想定されますが、令和8年度から令和9年度にかけて、別事業において物流が増加する見込みであり、その影響は一時的なものと思われしております。

これまで本市では、地域経済の活性化を目指し、企業誘致や留置、雇用確保に力を入れてまいりました。引き続き中小企業への影響に注視し、必要な支援策を講じるとともに、住友化学株式会社の新たな事業展開につきましても、トップセールスによる本社との意見交換などを通じて、積極的に働きかけてまいりたいと考えております。

○議長（田窪秀道） 藤田経済部長。

○経済部長（藤田清純）（登壇） 企業用地の確保についてお答えいたします。

壬生川新居浜野田線北側の多喜浜の産業居住地区の道路整備につきましては、現に居住されている方の意向や、立地を検討する企業の業種や立地規模により、適切な利用道路の大きさが変わってくるものと考えておりますことから、本市が計画的な道路整備等を行うのではなく、立地を計画する事業者ごとに必要となる道路を整備していただくことを基本としたいと考えております。そのため、計画をもって整備を行っていくことは難しいと考えておりますが、立地状況を踏まえながら、状況に応じ、庁内関係部局とも協議してまいりたいと考えております。

次に、人材の確保についてでございます。

企業の人材確保支援といたしましては、高校生を主な対象とするもの、新居浜市、西条市、四国中央市の3市共同で大学卒業予定者、一般求職者を主な対象とするもの、新居浜市雇用対策協議会、ハローワークと連携し、一般求職者、高校生、大学生を主な対象とするものの、年3回の合同企業説明会を実施しており

ます。

また、ウェブサイトを利用した求人に要する経費に対する補助、市外で開催される合同企業説明会に出展する際に要する経費に対する補助、インターンシップの実施に当たり、企業が負担する学生の交通費及び宿泊費に対する補助、新しく採用した従業員に対し、住宅手当を支給する場合などに要する経費に対する補助、さらには、外国人材を雇用する際に要する経費に対する補助など、各種補助制度により幅広く人材確保への支援を行っているところでございます。

○議長（田窪秀道） 加藤昌延議員。

○5番（加藤昌延）（登壇） 御答弁ありがとうございます。新居浜市の成長に欠かせない企業誘致、人材確保、中小企業支援が市内経済の未来を左右するものであり、市民生活にも直結する重要な課題であると考えております。働く人の気持ちに寄り添いながら、これからも企業に選ばれるまちに向けて、市、企業、地域が一体となって未来をつくる取組を進めていただきたいと思います。次の質問に移ります。